

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 一社 除外 一社
〔(注) 詳細は、4ページ「企業集団の状況」をご覧ください。〕

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年12月期 174,222株 19年12月期 124,432株
② 期末自己株式数 20年12月期 1,648株 19年12月期 1株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年12月期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	29,946	△14.6	2,978	47.0	2,946	51.5	1,720	20.7
19年12月期	35,047	△9.7	2,025	5.0	1,945	△0.6	1,425	28.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	12,541	84	12,541	84
19年12月期	11,464	40	11,452	89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年12月期	32,013		24,470		76.4	141,796	38
19年12月期	29,028		18,058		62.2	145,127	94

(参考) 自己資本 20年12月期 24,470百万円 19年12月期 18,058百万円

2. 21年12月期の個別業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本日（平成21年2月12日）付「合併に関するお知らせ」のとおり、当社は平成21年3月27日開催の定時株主総会で承認されることを条件に、平成21年6月25日を合併の効力発生日として、親会社であるイー・アクセス株式会社を存続会社、当社を消滅会社とする合併契約を締結いたしました。

よって、平成21年度の業績予想は行ないません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度において当社グループは、既存事業におけるコスト低減のため、年初から局内DSL設備の集約化などによるネットワーク費用やオペレーション費用等の削減に取り組み、また中長期的なネットワーク設備コストの削減策の検討を進めてきました。さらに、8月からは親会社であるイー・アクセス株式会社（以下、「イー・アクセス」という）との密接な連携のもと、通信設備（主にモデム）の大量仕入れによる購入単価の低減や、倉庫・物流システムやお客様に対するオペレーション業務組織の統合と効率化によるコスト削減に全社をあげて取り組んでまいりました。加えて同年11月からは、両社の完全なる一体化を目指した経営統合を実現することにより、相互の業務委託関係からさらに進んだ原価部門の一体的な運営や当初事業提携の対象外としていた営業・マーケティング部門や間接部門の統合による更なるシナジー効果の実現を目指しています。平成21年度以降、両社は合併を視野にお互いの販売チャネルや営業人員等の経営資源を一体化することにより、大規模で効果的な販売施策を展開し、イー・アクセスグループとして事業の拡大に全力で取り組んでまいります。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、継続するDSL市場の成熟化により前期を14.5%下回る29,977百万円（前期35,079百万円）となりましたが、上記コスト削減策の成果により、営業利益は前期を30.6%上回る2,600百万円（前期1,991百万円）、経常利益は前期を34.5%上回る2,567百万円（前期1,909百万円）となりました。当期純利益については映像コミュニケーション事業撤退費用や売上高減少に対応した人員適正化の為の特別転進制度導入関連費用、親会社との会計方針の整合に伴う「親子会社間の会計処理統一に伴う修正額」等を特別損失として計上しましたが、上記の営業利益の増加ならびにイー・アクセスとの事業提携により大幅に改善したコスト構造を踏まえての将来の利益計画に基づき繰延税金資産を見直した結果、前期を15.4%上回る1,703百万円（前期1,475百万円）となりました。

当連結会計年度中の各事業の進捗状況は以下のとおりです。

① 個人向けインターネット接続サービス

当連結会計年度においては、DSLサービス新メニューによるキャンペーン活動や既存DSLサービス顧客へのプレゼント企画等で解約抑止に努め、提携ISPとの連携強化により新規顧客獲得を推進してまいりました。また、11月からは親会社であるイー・アクセスと一体となったDSLサービス事業拡大施策を検討しており、来期以降の成果につなげるべく全力で取り組んでいます。

上記の結果、解約数は前期（1-12月）比約15%改善しましたが、DSL市場全体の成熟化の影響により新規獲得が伸び悩んでいることから個人向けサービス全体の加入数は、平成20年12月末現在811千加入（平成19年12月末現在962千加入）となり、当サービスの売上高は22,009百万円（前期比18.2%減）となりました。

② 企業向けデータ通信サービス

当連結会計年度においては、企業向けの高い品質を維持しつつ価格競争力のある新光サービスの販売に注力し、順調に加入数を拡大してまいりました。また、従来の提携キャリアや提携パートナーに加え、新たに販売代理店や最終顧客の近くでネットワーク構築のお手伝いをするさまざまなIT事業者に対する専門の部署を新設し、対象とする顧客層を広げ、訪問頻度をあげることにより早い段階から商談に入り、成約の確度をあげるよう全力で取り組んできました。11月からは無線でのデータ通信サービスを保有するイー・アクセスグループと企業向け販売チャネル、営業ノウハウを独自に保有する当社グループが一体となった営業活動を行うことにより更なる事業拡大を目指しています。

上記により、企業向けサービス全体の加入数は、平成20年12月末現在48.8千加入（平成19年12月末現在50.1千加入）となり、当サービスの売上高は6,795百万円（前期比2.9%減）となりました。

③ その他

映像コミュニケーション事業の撤退による売上減に加え、回線卸事業以外の付帯機器等の売上も減少したことから「その他」全体での売上高は1,172百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

(次期の見通し)

本日（平成21年2月12日）付「合併に関するお知らせ」のとおり、当社は平成21年3月27日開催の定時株主総会で承認されることを条件に、平成21年6月25日を合併の効力発生日として、親会社であるイー・アクセスを存続会社、当社を消滅会社とする合併契約を締結いたしました。よって、平成21年度の業績予想は行ないません。

事業別売上高

区 分	サービス品目	金 額 (百万円)	前年同期比 (%)
ブロードバンド アクセスサービス	個人向けインターネット接続サービス	22,009	△18.2
	企業向けデータ通信サービス	6,795	△2.9
	合 計	28,805	△15.1
その他		1,172	0.4
合 計		29,977	△14.5

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動による収入が1,352百万円（前年同期2,429百万円）、投資活動による支出が1,932百万円（前年同期2,079百万円）、財務活動による収入が2,732百万円（前年同期2,257百万円）となったため、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ2,152百万円増加し、11,492百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「当期の経営成績」へ記載のとおり、営業利益は前期を30.6%上回る2,600百万円（前期1,991百万円）、経常利益は前期を34.5%上回る2,567百万円（前期1,909百万円）となりましたが、映像コミュニケーション事業撤退費用や売上高減少に対応した人員適正化の為の特別転進制度導入関連費用、親会社との会計方針の整合に伴う「親子会社間の会計処理統一に伴う修正額」等を特別損失として計上した結果、税金等調整前当期純利益は△949百万円（前年同期1,440百万円）となりました。これに非資金的支出である減価償却費2,103百万円（前年同期1,932百万円）、親子会社間の会計処理統一に伴う修正額2,864百万円を加え、イー・アクセスからのDSL設備取得に伴うリース債権の増加額3,222百万円の支出により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,352百万円（前年同期2,429百万円）の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主としてネットワーク機器等の有形固定資産及び無形固定資産の取得の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは1,932百万円の減少（前年同期2,079百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

イー・アクセスを割当先とした第三者割当による新株式の発行により7,414百万円及び短期借入金の増加による3,000百万円の収入に対し、長期借入金の返済4,957百万円、また自己株式の取得1,999百万円と配当金の支払725百万円等の支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは2,732百万円の増加（前年同期2,257百万円の増加）となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年6月中間期	平成19年12月期	平成20年6月中間期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	68.5	62.0	82.6	76.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	120.5	72.2	73.6	55.3
債務償還年数 (年)	1.2	2.0	—	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	94.9	22.6	17.5	26.3

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標の算出は次のとおりとなります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

5. 平成20年6月中間期の債務償還年数（年）については、有利子負債残高がないため、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、将来に向けた成長戦略や経営体質強化のための内部留保を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元を行っていくことを基本方針としています。配当に関しましては、当面は当期純利益に対し配当性向で30%以上とすることを基本とし、中長期的にはさらに引き上げていくことを目指します。加えて株主の皆様への利益還元水準の向上のため、自己株式の取得も適宜検討してまいります。この方針に基づき、当期は当初の予想どおり、既に中間期に一株当たり3,750円の配当を実施し、期末についても一株当たり3,750円を配当する予定です。

なお、本日（平成21年2月12日）付「合併に関するお知らせ」のとおり、当社は平成21年3月27日開催の定時株主総会で承認されることを条件に、平成21年6月25日を合併の効力発生日として、親会社であるイー・アクセスを存続会社、当社を消滅会社とする合併契約を締結いたしました。よって、平成21年度の配当は行ないません。

(4) 事業等のリスク

本日（平成21年2月12日）付「合併に関するお知らせ」のとおり、当社は平成21年3月27日開催の定時株主総会で承認されることをもって、当社は解散に向けての手続きに入ることから、株式会社ジャスダック証券取引所（以下、ジャスダック証券取引所）の定める株券上場廃止基準に従い所定の手続きを経た後、合併の効力発生日の4取引日前に上場廃止となる予定です。

よって、以下には、現時点において当社のグループ事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

・ 解約数の増加

当社グループの収入の大部分は、個人向けサービスにおいてISPから加入数に応じて受け取るDSL回線の使用料であり、当社グループの業績は当該サービスの加入者の増減に大きく影響を受けます。ブロードバンド市場において他社光サービスの普及が飛躍的に拡大した場合、DSLサービスの解約数及び解約率が増大する可能性があります。従って、当社グループの予想以上に解約が進み、計画どおりの加入者を獲得・維持することができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・ 特定顧客の事業方針変更

当連結会計年度において、特定顧客の上位3社からの当社グループの売上高は全売上高の6割以上を占めています。特定顧客との契約の継続が困難になった場合、また特定顧客の事業方針が変更になった場合にも、当社グループの業績及び財政状態が大きく変動する可能性があります。

・ 技術革新による設備の陳腐化

当社グループは、ブロードバンド技術の革新への対応に努めていますが、万一その対応が遅れた場合には競争力の低下につながり、新規加入者の獲得に支障が生じる可能性があります。また、技術革新により、当社グループが設備投資を行った資産が急速に陳腐化することによって資産評価が著しく下がり、それにより損失を被る可能性があります。一方、設備投資においては投資効果を検証し投資計画の策定を行っていますが、新たな技術の開発・導入やこれに伴う新しいサービスを提供するために、投資計画の変更・見直しを余儀なくされる可能性があります。

・ 電話回線の中断等

当社グループは、他社が保有する電話回線を使用してDSLサービスを提供しているため、当該回線が何らかの事由により中断もしくは使用できなくなった場合、当社グループはDSLサービスの提供ができなくなり、事業活動に大きな影響が生じる可能性があります。また、同様に当社グループは、他社が保有する中継回線を使用するため、当該回線が何らかの事由により中断もしくは使用できなくなった場合、当社グループはサービスの提供ができなくなるため、事業活動に大きな影響が生じる可能性があります。

・ 行政処分等

当社グループは、ブロードバンドアクセス事業を営業するため電気通信事業者の届出を総務省に行っています。当社グループが電気通信事業者として何らかの事由により、総務省その他の監督官庁から行政処分等を受けた場合には、事業に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されており、総合的なブロードバンドアクセスサービスの提供を行っています。個人向けにはDSL回線及び光回線によるインターネット接続サービス、企業向けにはデータ通信サービスとして、IP-VPNや広域イーサネットといった企業向けネットワークに対するブロードバンドアクセスとそのために必要なユーザサポートを提供しています。

連結子会社の株式会社アッカ・ソリューションズは、当社と連携してシステムインテグレータやハード/ソフトウェアメーカーなどのITサービス事業者と共同で、中堅・中小事業所向けに各種システムやアプリケーションとネットワークをパッケージ化したブロードバンドソリューションを開発し、提供していました。

連結子会社の株式会社アッカ・ワイヤレスは、当社と連携して新たな無線ブロードバンド事業を創出、展開してきました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「コミュニケーションサービスカンパニーとして、お客様の期待を超えてご満足いただける最高水準のサービスを創造・提供し、個人や企業がより優れたコミュニケーション手段を利用して、課題の解決や夢の実現を図ることをお手伝いすること」を経営の基本理念としています。

今後も、最高レベルのネットワーク技術とそれを支える最高レベルのオペレーションにより、全てのお客様がブロードバンドのもたらす至便性を享受することを可能にするユビキタス・ブロードバンド (Ubiquitous Broadband) の世界を実現し、情報技術の利用による日本産業、経済、社会及び個人のQuality of Lifeの発展に寄与することを目標に、ブロードバンドネットワークサービスの分野においてリーディングカンパニーになることを目指します。

そのためにも、今後安定的なキャッシュ・フローを生み出すべく、着実な顧客基盤の充実を図りながら、あらゆる分野で継続的な経営の効率化、弛まざるコスト削減に取り組み、堅実かつ筋肉質の事業運営体制を構築してまいります。

さらには、今後の投資機会においては、慎重かつ合理的な判断の下、当社グループの持つ経営資源とのシナジーを生み出す分野において実効性の高い成長を目指し、企業価値および株主価値を最大化していく方針です。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主価値・収益性・成長性の観点から目標とする経営指標を定めています。具体的には、株主価値の観点からEPS（当期純利益÷期中平均発行済株式数）、収益性の観点から修正EBITDA（税金等調整前純利益+減価償却費+支払利息+支払リース料）、成長性の観点から売上高成長率等の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、日本国内において最終顧客である個人及び企業に対するインターネットや企業ネットワークなどへのブロードバンドアクセスの提供とそのために必要なユーザーサポートを事業領域としています。ブロードバンドアクセス事業会社として、お客様のニーズに最適な回線を提供するため、DSL/光どちらでも柔軟に対応できる事業基盤の整備を進めるとともに、無線ブロードバンドアクセスの普及を見据えたサービスメニューの拡充、事業領域の拡大を図っていきます。さらに、有線通信と無線通信の融合時代に向けたFMCサービスの提供等にも積極的に取り組んでいきます。

このように、当社グループは事業環境や顧客ニーズの変化に機動的に対応し、事業ポートフォリオを進化・発展させることにより、ブロードバンドアクセスサービスを基軸とするコミュニケーションサービスカンパニーとして、ブロードバンドに関わる様々な事業機会や進化の波を柔軟かつ迅速に掴んで成長してまいります。

当社グループは、以上のような経営戦略を着実に実現するため、平成20年7月31日付にてイー・アクセスと戦略的業務・資本提携について合意し、本合意に基づき、当社は、平成20年8月15日、同社に対して第三者割当の方法により普通株式61,790株を発行し、割当てを受けた同社は当社の発行済株式総数の45.10%を保有するに至ったことから、当社は同社の連結子会社となりました。

また、平成20年10月30日から平成20年11月28日の間、同社による当社株式の公開買付けが行われ、当社はこれに賛同の意を表明し、現在、同社の当社への出資比率は88.06%となり、更なる関係強化を図っています。

さらに、両社は、合併により、両社の完全なる一体化を目指した経営統合を実現することを計画しております。両社を取り巻く事業環境においてFTTHの急速な台頭は事実ですが、料金格差、導入の容易性、サービス地域の広さ等々、いまだDSLの優位点は多く、また、低速サービスである多くのダイヤルアップ接続のユーザーは、より高速・定額のDSLサービスの潜在顧客として捉えることもできます。しかしながら、昨今の市場統計数値に表れるDSL加入者数が都市部を中心に鈍化・減少傾向にあることも否定できません。このような環境の下、イー・アクセスや当社等のDSLホールセール事業者が、従来以上の収益性を確保するためには、一体となって、加入者の獲得や新規分野への進出を

図り、収益の増大を図るとともに、協調したコスト削減を推進することの重要性に疑いの余地はありません。同じDSLホールセール事業者であり、設立から現在に至る経緯の類似性も高く、かつ事業分野の相補性、補完性が極めて高い両社が、将来の経営統合を目指し、戦略的方向性を共有してより緊密に事業運営を行うことは、営業力の強化及び経営の効率化とコスト削減の推進による事業の収益力の維持・向上を図る礎となります。さらに、市場の飛躍的な成長が見込まれる無線ブロードバンド市場に関しては、両社が一体となって戦略的に攻略していくことが企業価値の最大化をもたらすものと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

ブロードバンドアクセスサービス市場では、顧客ニーズは多様化しており、それらニーズを実現する技術革新や通信インフラの整備・拡大も着々と進行しています。このような環境変化に対応し、新たなサービスや事業を展開するためには、既存事業における収益力を維持、向上させることが最も重要な課題です。そのため、コスト面での効率化を徹底的に追求しながら、魅力ある新しいサービスを継続的に開発し提供しつつ新たな販売チャネルの開拓により顧客基盤の拡大を図ることが必要です。

また、当社は、こうした課題に着実に対処するため、イー・アクセスとの資本関係を強化し、同社の連結子会社となっております。同社との業務統合、経営統合による業務効率化、コスト削減の早期実現及び同社と一体となつての将来ビジョンの具体化は非常に重要な課題であります。

① 徹底的な経営効率化とコスト削減について

現在当社グループはDSL市場の縮退に伴う売上の減少に直面しており、その売上の減少に対応した徹底的なコスト削減を進めることが極めて重要な経営課題であると認識しています。このため、ネットワーク関連費用を含む固定的経費や変動費単価など原価の削減に積極的に取り組みます。また、個々の案件やサービスについても収益性を注視しながら選択と集中を行ない、最適な経営資源の活用を図っていきます。

② 顧客基盤の拡大について

当社グループは現在主にDSL/光回線のホールセール（卸売り）によるDSLサービス及び光サービスの提供を行っており、より厳しくかつ多様化した新しい顧客のニーズに対し迅速かつ的確に対応するため、直接の販売先であるISP・NSP各社との強固なパートナーシップを構築し、加入者獲得・維持及び解約防止に努めていきます。

特に企業向けデータ通信サービスにおいては、創業以来のISP・NSPや大手通信事業者に加え、これら事業者とともにエンドユーザーと直接対応しているシステムインテグレーター、ネットワークインテグレーターとも関係を強化することにより、当社サービスの受注確度を高めるよう努めていきます。

③ イー・アクセスとの業務統合・経営統合について

当社グループは、親会社であるイー・アクセスと、設備保守業務、ネットワーク保守運用業務、モデムレンタルスキーム、モデム物流・オペレーション業務、およびカスタマーサポート業務の統合を行い、業務効率化と規模の拡充によるコスト削減に着手しています。

さらには、合併による両社の完全なる一体化を目指した経営統合を実現することを計画しており、この経営統合を見据え、上記の原価部門における個別業務の統合に留まらない同部門の一体的な運営や、営業・マーケティング部門や間接部門の統合を行い、営業力の強化及び経営の効率化とコスト削減の推進による事業の収益力の維持・向上を図り、より大きなシナジー効果の実現を目指します。

なお、合併が行われる場合には、当社の普通株式はジャスダック証券取引所の株券上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる見込みです。

④ 財務上の課題

当社グループは、通信サービスを安定的に提供するためのネットワーク機能の強化や新たなサービスの開発・提供、サポートサービス充実など事業活動に必要な資金を継続的に確保するために、前述のとおり徹底的なコスト削減を通じ収益基盤を強化し、株主還元を重視しながらも安定した財務基盤の維持に努め、資金調達力の強化とその多様化を図っていきます。

⑤ 情報セキュリティの強化について

当社グループは顧客情報および顧客の個人情報を取扱っており、これらを適切に管理する事が最重要課題の一つであるということを役員全員に徹底しています。

チーフ・コンプライアンス・オフィサ（CCO）（注）のもと、「リスク管理室」が主体となって、全社的なリスク管理および情報セキュリティ強化のための体制を整備しており、具体的には、各種規程の整備、社員教育等を実施しています。

また、各部門および部署の委員から構成される情報セキュリティ委員会を通じて情報セキュリティ向上に向けた施策の検討、全社への施策徹底を行ない、情報セキュリティ監査や情報セキュリティ教育を実施し、顧客情報の流出の

再発防止に継続的に取り組んでいます。

なお、平成19年1月には、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO/IEC 27001:2005=JIS Q 27001:2006」（通称：ISO27001）の認証を、顧客情報を取り扱う全部署において取得しています。

今後とも引き続き情報セキュリティ強化策の運用を徹底しつつ、個人情報保護法を遵守し、万全の体制での事業運営に努めていきます。

（注）7月1日付にて、持続的成長の実現を目指し、経営戦略上重要な基盤となる内部統制システム構築の積極的な推進と、情報セキュリティを含むトータルリスクマネジメントシステムを整備・促進するためにチーフ・コンプライアンス・オフィサ（CCO）を新設しました。このことにより、6月まで情報セキュリティ管理の責任者であったチーフ・セキュリティ・オフィサ（CSO）は廃止となっています。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該項目におきましては、『コーポレート・ガバナンスに関する報告書』を提出しておりますので、そちらをご参照ください。

（ご参考：IT用語集）

- DSL(Digital Subscriber Line)：電話用銅線ケーブル（加入者線）を使う高速デジタル伝送方式の総称。DSLにはADSL、SDSL、VDSL等がある。
- ISP(Internet Service Provider)：主に個人ユーザに対して、インターネット接続サービスを提供する事業者。略して「プロバイダ」ともいう。
- ブロードバンド(Broadband)：広帯域のことを示す。現在ではインターネット接続の高速・大容量化の意味合いが強い。（技術として、xDSL, 光ファイバなど）

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		7,341,101		11,492,574	
2. 売掛金		5,100,640		4,162,853	
3. 有価証券		1,999,255		—	
4. たな卸資産		529,768		128,316	
5. 繰延税金資産		466,420		2,213,638	
6. 未収入金		151,707		53,672	
7. リース債権		—		3,222,614	
8. その他		279,865		211,784	
貸倒引当金		△47,335		△40,522	
流動資産合計		15,821,424	54.3	21,444,930	66.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 工具器具備品	※1	5,982,575		13,800,100	
減価償却累計額	※1,2	1,218,275	4,764,299	6,992,929	6,807,170
(2) その他		641,351		698,391	
減価償却累計額	※2	324,118	317,232	325,798	372,593
有形固定資産合計			5,081,532	7,179,764	22.4
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			2,147,143	1,709,169	
(2) 電気通信施設利用権			5,288,939	—	
(3) のれん			11,597	—	
(4) その他			388,368	547,873	
無形固定資産合計			7,836,048	2,257,042	7.0
3. 投資その他の資産					
(1) 繰延税金資産			—	912,963	
(2) その他			398,782	248,274	
投資その他の資産合計			398,782	1,161,237	3.6
固定資産合計			13,316,363	10,598,044	33.1
資産合計			29,137,787	32,042,975	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		4,347,149		3,437,244	
2. 短期借入金	※3	—		3,000,000	
3. 一年内返済予定の長期借入金	※1	1,774,905		—	
4. 未払費用		984,074		600,048	
5. 未払法人税等		38,406		50,047	
6. 賞与引当金		63,687		43,787	
7. その他		666,951		386,903	
流動負債合計		7,875,175	27.0	7,518,031	23.5
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	3,182,783		—	
2. 退職給付引当金		21,211		70,883	
固定負債合計		3,203,995	11.0	70,883	0.2
負債合計		11,079,171	38.0	7,588,914	23.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		12,986,236	44.6	16,693,636	52.1
2. 資本剰余金		3,467,195	11.9	5,374,823	16.8
3. 利益剰余金		1,605,184	5.5	2,579,490	8.1
4. 自己株式		—	—	△193,889	△0.6
株主資本合計		18,058,616	62.0	24,454,061	76.3
純資産合計		18,058,616	62.0	24,454,061	76.3
負債純資産合計		29,137,787	100.0	32,042,975	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			35,079,711	100.0	29,977,734	100.0	
II 売上原価			26,868,255	76.6	22,291,558	74.4	
売上総利益			8,211,455	23.4	7,686,176	25.6	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		6,219,729	17.7	5,085,286	17.0	
営業利益			1,991,726	5.7	2,600,889	8.7	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,810			35,395		
2. その他	※3	46,389	51,199	0.1	23,845	59,240	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		107,447			50,928		
2. 支払手数料		21,879			39,199		
3. その他		4,264	133,591	0.4	2,670	92,799	0.3
経常利益			1,909,334	5.4	2,567,331	8.6	
VI 特別利益							
1. 関係会社株式売却益		—			60,002		
2. 固定資産売却益	※4	—			6,192		
3. 厚生年金基金代行部分 返上益		76,005			—		
4. 貸倒引当金戻入益		3,803	79,808	0.2	—	66,195	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	9,952			75,999		
2. 減損損失	※6	16,513			394,740		
3. 親子会社間の会計処理 統一に伴う修正額	※7	—			2,864,810		
4. 特別退職支援損失		—			127,125		
5. 計画事業中止損失	※8	521,927			—		
6. その他		—	548,393	1.6	120,825	3,583,500	12.0
税金等調整前当期純利益			1,440,750	4.1	△949,973	△3.2	
法人税、住民税及び事業 税		6,110			6,331		
法人税等調整額		△41,275	△35,164	△0.1	△2,660,180	△2,653,849	△8.9
当期純利益			1,475,914	4.2	1,703,875	5.7	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年12月31日残高（千円）	12,970,314	3,460,273	1,061,551	17,492,139	17,492,139
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	15,922	6,922		22,845	22,845
剰余金の配当			△932,282	△932,282	△932,282
当期純利益			1,475,914	1,475,914	1,475,914
連結会計年度中の変動額合計（千円）	15,922	6,922	543,632	566,477	566,477
平成19年12月31日残高（千円）	12,986,236	3,467,195	1,605,184	18,058,616	18,058,616

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成19年12月31日残高（千円）	12,986,236	3,467,195	1,605,184	—	18,058,616	18,058,616
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	3,707,400	3,707,400			7,414,800	7,414,800
剰余金の配当			△729,568		△729,568	△729,568
自己株式の取得				△1,993,661	△1,993,661	△1,993,661
自己株式の消却		△1,799,772		1,799,772	—	—
当期純利益			1,703,875		1,703,875	1,703,875
連結会計年度中の変動額合計（千円）	3,707,400	1,907,628	974,306	△193,889	6,395,444	6,395,444
平成20年12月31日残高（千円）	16,693,636	5,374,823	2,579,490	△193,889	24,454,061	24,454,061

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,440,750	△949,973
減価償却費		1,932,588	2,103,590
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△24,882	△6,813
賞与引当金の増減額 (減少: △)		6,567	△19,899
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△85,047	49,671
減損損失		8,555	372,621
親子会社間の会計処理統一に伴う修正額		—	2,864,810
受取利息		△4,810	△35,395
支払利息		107,447	50,928
為替差損益 (差益: △)		△137	—
固定資産除却損		9,952	53,249
関係会社株式売却益		—	△60,002
売上債権の増減額 (増加: △)		521,446	933,887
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△247,695	401,327
未収入金の増減額 (増加: △)		2,859,557	101,819
リース債権の増減額 (増加: △)		—	△3,222,614
その他流動資産の増減額 (増加: △)		△25,783	68,650
仕入債務の増減額 (減少: △)		△3,483,597	△901,932
その他流動負債の増減額 (減少: △)		△487,425	△464,518
その他		11,027	35,475
小計		2,538,512	1,374,881
利息及び配当金の受取額		4,810	35,395
利息の支払額		△107,413	△51,458
法人税等の支払額		△5,960	△6,110
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,429,948	1,352,707
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△934,657	△1,009,153
有形固定資産の売却による収入		—	504
無形固定資産の取得による支出		△1,099,122	△989,996
投資その他の資産の取得による支出		△23,404	△14,418
敷金の返還による収入		—	1,278
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	79,175
営業譲受による支出		△22,034	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,079,219	△1,932,611

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		21,879	7,414,800
短期借入金の純増減額(減少:△)		—	3,000,000
長期借入金の借入による収入		4,033,209	—
長期借入金の返済による支出		△875,519	△4,957,689
配当金の支払額		△922,543	△725,540
自己株式の取得による支出		—	△1,999,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,257,026	2,732,120
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		2,607,755	2,152,216
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		6,732,601	9,340,357
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※	9,340,357	11,492,574

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社アッカ・ソリューションズ 株式会社アッカ・ワイヤレス</p> <p>株式会社アッカ・ワイヤレスについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社アッカ・ソリューションズ 株式会社アッカ・ワイヤレス zoom株式会社については当連結会計年度において新たに設立し、同連結会計年度に売却したため、保有期間について連結の範囲に含めています。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>②たな卸資産 商品 総平均法による原価法によっています。 貯蔵品 最終仕入原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は下記のとおりです。 工具器具備品 3～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 この変更により損益に与える影響は軽微です。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>電気通信施設利用権 定額法によっています。 なお、償却年数は20年です。</p> <p>のれん 20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法により償却しています。 (追加情報) 従来、光アクセスサービスに係る屋内配線を使用可能とするための支出は、売上原価として発生時に費用処理していましたが、金額的重要性が増して来たため当連結会計年度より固定資産(屋内配線利用権：無形固定資産「その他」)に計上の上、当該回線から得られる収益の発生見込期間内の一定の年数にわたり償却を行うこととします。 この結果、従来の方法と比較して売上原価が231,782千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しています。</p> <p>③投資その他の資産 長期前払費用 均等償却によっています。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 株式交付費 全額発生時の費用として処理しています。</p>	<p>電気通信施設利用権 同左</p> <p>(会計方針の変更) 従来、NTT収容局または中継局の設備と当社のネットワーク設備を接続するために要する支出は、無形固定資産の電気通信施設利用権として計上し、耐用年数20年で減価償却を実施していましたが、当連結会計年度中に当社がイー・アクセス株式会社の連結子会社となったことを契機に、「親子会社間の会計処理の統一に関する当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第56号)の趣旨を踏まえ、親子会社間の会計処理を統一することがより合理的であると判断し、当連結会計年度末において、当該会計処理の統一のための修正を行い、当該資産を有形固定資産の工具器具備品として計上し、今後、耐用年数3年から10年で減価償却を実施することとしています。当該変更の結果発生した従来の帳簿価額との差額(2,864,810千円)は、「親子会社間の会計処理統一に伴う修正額」として特別損失に計上しています。なお、当連結会計年度中の減価償却については、電気通信施設利用権として、上記のように行っています。</p> <p>のれん 同左</p> <p>③投資その他の資産 長期前払費用 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度が負担すべき額を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（11.2年）による定額法により費用処理をしています。</p> <p>(追加情報) 当社の加入するエヌ・ティ・ティ厚生年金基金は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、また、平成19年7月1日に過去分返上の認可を受けました。</p> <p>なお、当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別利益（厚生年金基金代行部分返上益）として76,005千円を計上しています。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、借手側の場合は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、貸手側の場合は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式によっています。	(7) その他連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)												
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>工具器具備品 3,785,509千円</p> <p>上記物件は1年内返済予定の長期借入金の内 974,905千円、長期借入金の内2,582,783千円の担保 に供しています。</p> <p>※2 _____</p> <p>3 借入枠の実行状況</p> <p>当社は、運転資金並びに今後成長が予測される事 業への投資に必要な資金調達を行うため、取引金融 機関11行とのコミットメントライン契約及び当座貸 越契約を締結しています。</p> <p>コミットメントライン及び当座貸越</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">14,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,500,000千円</td> </tr> </table>	限度額の総額	14,500,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	14,500,000千円	<p>※1 _____</p> <p>※2 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額は、 48,122千円です。</p> <p>※3 借入枠の実行状況</p> <p>当社は、運転資金並びに今後成長が予測される事 業への投資に必要な資金調達を行うため、取引金融 機関5行とのコミットメントライン契約及び当座貸 越契約を締結しています。</p> <p>コミットメントライン及び当座貸越</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	限度額の総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	3,000,000千円
限度額の総額	14,500,000千円												
借入実行残高	一千円												
差引額	14,500,000千円												
限度額の総額	6,000,000千円												
借入実行残高	3,000,000千円												
差引額	3,000,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の とおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,539,919千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">973,855千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,239千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,349千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">1,139,339千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の 総額は、150,968千円です。</p> <p>※3 営業外収益のその他のうち主要なものは次のとおり です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取報奨金</td> <td style="text-align: right;">24,379千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">361千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">383千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,207千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,952千円</td> </tr> </table>	販売促進費	1,539,919千円	給与手当	973,855千円	賞与引当金繰入額	33,239千円	退職給付費用	4,349千円	業務委託費	1,139,339千円	受取報奨金	24,379千円	工具器具備品	361千円	ソフトウェア	383千円	その他	9,207千円	計	9,952千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の とおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,153,020千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,065,803千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,224千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">954,103千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,964千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の 総額は、24,165千円です。</p> <p>※3 営業外収益のその他のうち主要なものは次のとおり です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取違約金</td> <td style="text-align: right;">6,654千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,192千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,192千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,438千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">644千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73,916千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,999千円</td> </tr> </table>	販売促進費	1,153,020千円	給与手当	1,065,803千円	賞与引当金繰入額	28,100千円	退職給付費用	38,224千円	業務委託費	954,103千円	貸倒引当金繰入額	6,964千円	受取違約金	6,654千円	その他	6,192千円	計	6,192千円	工具器具備品	1,438千円	ソフトウェア	644千円	その他	73,916千円	計	75,999千円
販売促進費	1,539,919千円																																														
給与手当	973,855千円																																														
賞与引当金繰入額	33,239千円																																														
退職給付費用	4,349千円																																														
業務委託費	1,139,339千円																																														
受取報奨金	24,379千円																																														
工具器具備品	361千円																																														
ソフトウェア	383千円																																														
その他	9,207千円																																														
計	9,952千円																																														
販売促進費	1,153,020千円																																														
給与手当	1,065,803千円																																														
賞与引当金繰入額	28,100千円																																														
退職給付費用	38,224千円																																														
業務委託費	954,103千円																																														
貸倒引当金繰入額	6,964千円																																														
受取違約金	6,654千円																																														
その他	6,192千円																																														
計	6,192千円																																														
工具器具備品	1,438千円																																														
ソフトウェア	644千円																																														
その他	73,916千円																																														
計	75,999千円																																														

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																				
※6	<p>※6 減損損失の内容は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">東京都</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">57,328千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">20,779千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">207,302千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">9,741千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">99,587千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">394,740千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については原則としてブロードバンドアクセスサービス事業としてグルーピングを実施しています。</p> <p>上記資産については、ブロードバンドアクセスサービス事業の映像コミュニケーションサービス等の不採算事業のリストラクチャリングの意思決定を行ったため、同事業等で使用していた資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しています。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都	事業用資産	工具器具備品	57,328千円	リース資産	20,779千円	ソフトウェア	207,302千円	のれん	9,741千円	その他	99,587千円	合計			394,740千円
場所	用途	種類	減損損失																		
東京都	事業用資産	工具器具備品	57,328千円																		
		リース資産	20,779千円																		
		ソフトウェア	207,302千円																		
		のれん	9,741千円																		
		その他	99,587千円																		
合計			394,740千円																		
※7	<p>※7 親子会社間の会計処理統一に伴う修正額の内容は次のとおりです。</p> <p>「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ②無形固定資産 電気通信施設利用権 (会計方針の変更)」に記載のとおりです。</p>																				
<p>※8 計画事業中止損失の内容は次のとおりです。</p> <p style="margin-left: 20px;">計画事業中止損失 521,927千円</p> <p style="margin-left: 20px;">特別損失に計上している計画事業中止損失は、WiMAXを用いた無線ブロードバンド事業の実施に関する事業企画会社として株式会社アッカ・ワイヤレスを設立し、同社と共に当該事業実施に関する総合的な調査・検討を行い、総務省が交付する同事業免許を取得するために必要な準備を行ってききましたが、免許取得に至らなかったため、当該計画事業中止に伴う損失を計上しています。</p>	<p>※8</p>																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	124,289	143	—	124,432

(注) 増加数の内訳は次のとおりです。

ストックオプションの行使による増加 143株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 取締役会	普通株式	621,445	5,000	平成18年12月31日	平成19年3月12日
平成19年8月15日 取締役会	普通株式	310,837	2,500	平成19年6月30日	平成19年9月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月21日 取締役会	普通株式	311,080	利益剰余金	2,500	平成19年12月31日	平成20年3月10日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1,2	124,432	61,790	12,000	174,222
自己株式				
普通株式(注)3,4	—	13,648	12,000	1,648

(注) 1. 発行済株式の増加数は、第三者割当による新株式発行による増加61,790株です。

2. 発行済株式の減少数は、自己株式の消却による減少12,000株です。

3. 自己株式の増加数は、自己株式の取得による増加13,648株です。

4. 自己株式の減少数は、自己株式の消却による減少12,000株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月21日 取締役会	普通株式	311,080	2,500	平成19年12月31日	平成20年3月10日
平成20年8月14日 取締役会	普通株式	418,488	3,750	平成20年6月30日	平成20年9月16日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月20日 取締役会	普通株式	647,152	利益剰余金	3,750	平成20年12月31日	平成21年3月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,341,101千円	現金及び預金勘定 11,492,574千円
有価証券勘定に含まれるコマーシャルペーパー 1,999,255千円	現金及び現金同等物 11,492,574千円
現金及び現金同等物 9,340,357千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 11,241,208千円	取得価額相当額 5,645,004千円
減価償却累計額相当額 7,260,760千円	減価償却累計額相当額 3,103,090千円
減損損失累計額相当額 3,463千円	減損損失累計額相当額 783千円
期末残高相当額 3,976,983千円	期末残高相当額 2,541,130千円
② 未経過リース料期末残高相当額等	② 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 1,830,653千円	1年内 896,165千円
1年超 2,230,956千円	1年超 1,703,616千円
合計 4,061,610千円	合計 2,599,782千円
リース資産減損勘定の残高 3,463千円	リース資産減損勘定の残高 783千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 4,318,504千円	支払リース料 2,026,824千円
リース資産減損勘定の取崩額 7,093千円	リース資産減損勘定の取崩額 23,635千円
減価償却費相当額 4,067,489千円	減価償却費相当額 1,903,300千円
支払利息相当額 169,457千円	支払利息相当額 97,233千円
減損損失 7,782千円	減損損失 20,779千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっています。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
1. その他有価証券	
(1) コマーシャルペーパー	1,999,255

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) コマーシャルペーパー	1,999,255	—	—	—
合計	1,999,255	—	—	—

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																		
<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>エヌ・ティ・ティ厚生年金基金に加入しています。なお、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けています。</p> <p>また、平成19年7月1日に過去分返上の認可を受けました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>312,281千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td>291,069千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>21,211千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>21,211千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>8,541千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>266千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>8,808千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金代行部分返上益</td> <td>76,005千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,196千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	312,281千円	年金資産残高	291,069千円	未積立退職給付債務	21,211千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	—千円	退職給付引当金	21,211千円	勤務費用	8,541千円	過去勤務債務の費用処理額	266千円	退職給付費用合計	8,808千円	厚生年金基金代行部分返上益	76,005千円	計	67,196千円	<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>エヌ・ティ・ティ厚生年金基金に加入しています。なお、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けています。</p> <p>また、平成19年7月1日に過去分返上の認可を受けました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>283,328千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td>212,445千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>70,883千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>70,883千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>63,254千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>63,254千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	283,328千円	年金資産残高	212,445千円	未積立退職給付債務	70,883千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	—千円	退職給付引当金	70,883千円	勤務費用	63,254千円	退職給付費用合計	63,254千円
退職給付債務	312,281千円																																		
年金資産残高	291,069千円																																		
未積立退職給付債務	21,211千円																																		
未認識過去勤務債務(債務の減額)	—千円																																		
退職給付引当金	21,211千円																																		
勤務費用	8,541千円																																		
過去勤務債務の費用処理額	266千円																																		
退職給付費用合計	8,808千円																																		
厚生年金基金代行部分返上益	76,005千円																																		
計	67,196千円																																		
退職給付債務	283,328千円																																		
年金資産残高	212,445千円																																		
未積立退職給付債務	70,883千円																																		
未認識過去勤務債務(債務の減額)	—千円																																		
退職給付引当金	70,883千円																																		
勤務費用	63,254千円																																		
退職給付費用合計	63,254千円																																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 10名 特定支援者 1名	当社取締役 1名 当社従業員 2名 特定支援者 1名	当社取締役 1名 当社従業員 74名 特定支援者 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 386株	普通株式 227株	普通株式 1,800株
付与日	平成12年11月16日	平成13年3月28日	平成13年7月4日
権利確定条件	付与日(平成12年11月16日)以降、権利確定日(平成13年5月16日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年3月28日)以降、権利確定日(平成13年9月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年7月4日)以降、権利確定日(平成14年1月4日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	6ヶ月間(自 平成12年11月16日 至 平成13年5月16日)	6ヶ月間(自 平成13年3月28日 至 平成13年9月28日)	6ヶ月間(自 平成13年7月4日 至 平成14年1月4日)
権利行使期間	自 平成13年5月17日 至 平成22年11月16日	自 平成13年9月29日 至 平成23年3月28日	自 平成14年1月5日 至 平成23年7月4日

	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 4名 社外協力者 3名	社外協力者 1名	当社取締役 1名 当社従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 280株	普通株式 104株	普通株式 170株
付与日	平成15年4月30日	平成15年5月28日	平成15年7月30日
権利確定条件	付与日(平成15年4月30日)以降、権利確定日(平成15年10月29日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年5月28日)以降、権利確定日(平成15年11月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年7月30日)以降、権利確定日(平成16年1月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	6ヶ月間(自 平成15年4月30日 至 平成15年10月29日)	6ヶ月間(自 平成15年5月28日 至 平成15年11月27日)	6ヶ月間(自 平成15年7月30日 至 平成16年1月29日)
権利行使期間	自 平成15年10月30日 至 平成25年3月26日	自 平成15年11月28日 至 平成25年3月26日	自 平成16年1月30日 至 平成25年3月26日

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 169名	当社取締役 5名 当社従業員 212名	当社従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,563株	普通株式 770株	普通株式 70株
付与日	平成16年2月12日	平成17年3月11日	平成18年3月10日
権利確定条件	付与日(平成16年2月12日)以降、権利確定日(平成16年8月11日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月11日)以降、権利確定日(平成17年9月10日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月10日)以降、権利確定日(平成18年9月9日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	6ヶ月間(自平成16年2月12日 至 平成16年8月11日)	6ヶ月間(自平成17年3月11日 至 平成17年9月10日)	6ヶ月間(自平成18年3月10日 至 平成18年9月9日)
権利行使期間	自平成16年8月12日 至平成25年3月26日	自平成17年9月11日 至平成26年3月29日	自平成18年9月10日 至平成27年3月29日

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 63名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,416株
付与日	平成18年4月27日
権利確定条件	付与日(平成18年4月27日)以降、権利確定日(平成18年10月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	6ヶ月間(自平成18年4月27日 至 平成18年10月26日)
権利行使期間	自平成18年10月27日 至平成28年3月29日

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

①ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション
付与日	平成12年11月16日	平成13年3月28日	平成13年7月4日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	136	150	355
権利確定	—	—	—
権利行使	72	—	—
失効	—	—	71
未行使残	64	150	284

	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与日	平成15年4月30日	平成15年5月28日	平成15年7月30日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	105	104	50
権利確定	—	—	—
権利行使	—	50	—
失効	—	—	—
未行使残	105	54	50

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与日	平成16年2月12日	平成17年3月11日	平成18年3月10日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	753	617	70
権利確定	—	—	—
権利行使	21	—	—
失効	33	26	—
未行使残	699	591	70

	平成18年 ストック・オプション
付与日	平成18年4月27日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,351
権利確定	—
権利行使	—
失効	58
未行使残	1,293

②単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション
付与日	平成12年11月16日	平成13年3月28日	平成13年7月4日
権利行使価格 (円)	125,000	246,562	246,562
行使時平均株価 (円)	210,333	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与日	平成15年4月30日	平成15年5月28日	平成15年7月30日
権利行使価格 (円)	195,000	195,000	195,000
行使時平均株価 (円)	—	263,000	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与日	平成16年2月12日	平成17年3月11日	平成18年3月10日
権利行使価格 (円)	195,000	426,000	393,300
行使時平均株価 (円)	240,000	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成18年 ストック・オプション
付与日	平成18年4月27日
権利行使価格 (円)	339,200
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 10名 特定支援者 1名	当社取締役 1名 当社従業員 2名 特定支援者 1名	当社取締役 1名 当社従業員 74名 特定支援者 1名
ストック・オプション数（注）	普通株式 386株	普通株式 227株	普通株式 1,800株
付与日	平成12年11月16日	平成13年3月28日	平成13年7月4日
権利確定条件	付与日（平成12年11月16日）以降、権利確定日（平成13年5月16日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成13年3月28日）以降、権利確定日（平成13年9月28日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成13年7月4日）以降、権利確定日（平成14年1月4日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	6ヶ月間（自 平成12年11月16日 至 平成13年5月16日）	6ヶ月間（自 平成13年3月28日 至 平成13年9月28日）	6ヶ月間（自 平成13年7月4日 至 平成14年1月4日）
権利行使期間	自 平成13年5月17日 至 平成22年11月16日	自 平成13年9月29日 至 平成23年3月28日	自 平成14年1月5日 至 平成23年7月4日

	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 4名 社外協力者 3名	社外協力者 1名	当社取締役 1名 当社従業員 2名
ストック・オプション数（注）	普通株式 280株	普通株式 104株	普通株式 170株
付与日	平成15年4月30日	平成15年5月28日	平成15年7月30日
権利確定条件	付与日（平成15年4月30日）以降、権利確定日（平成15年10月29日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成15年5月28日）以降、権利確定日（平成15年11月27日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成15年7月30日）以降、権利確定日（平成16年1月29日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	6ヶ月間（自 平成15年4月30日 至 平成15年10月29日）	6ヶ月間（自 平成15年5月28日 至 平成15年11月27日）	6ヶ月間（自 平成15年7月30日 至 平成16年1月29日）
権利行使期間	自 平成15年10月30日 至 平成25年3月26日	自 平成15年11月28日 至 平成25年3月26日	自 平成16年1月30日 至 平成25年3月26日

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 169名	当社取締役 5名 当社従業員 212名	当社従業員 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,563株	普通株式 770株	普通株式 70株
付与日	平成16年2月12日	平成17年3月11日	平成18年3月10日
権利確定条件	付与日(平成16年2月12日)以降、権利確定日(平成16年8月11日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月11日)以降、権利確定日(平成17年9月10日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月10日)以降、権利確定日(平成18年9月9日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	6ヶ月間(自平成16年2月12日 至 平成16年8月11日)	6ヶ月間(自平成17年3月11日 至 平成17年9月10日)	6ヶ月間(自平成18年3月10日 至 平成18年9月9日)
権利行使期間	自平成16年8月12日 至平成25年3月26日	自平成17年9月11日 至平成26年3月29日	自平成18年9月10日 至平成27年3月29日

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 63名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,416株
付与日	平成18年4月27日
権利確定条件	付与日(平成18年4月27日)以降、権利確定日(平成18年10月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	6ヶ月間(自平成18年4月27日 至 平成18年10月26日)
権利行使期間	自平成18年10月27日 至平成28年3月29日

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

①ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション
付与日	平成12年11月16日	平成13年3月28日	平成13年7月4日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	64	150	284
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	150	38
未行使残	64	—	246

	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与日	平成15年4月30日	平成15年5月28日	平成15年7月30日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	105	54	50
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	105	54	50

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与日	平成16年2月12日	平成17年3月11日	平成18年3月10日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	699	591	70
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	167	176	70
未行使残	532	415	—

	平成18年 ストック・オプション
付与日	平成18年4月27日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	1,293
権利確定	—
権利行使	—
失効	412
未行使残	881

②単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション
付与日	平成12年11月16日	平成13年3月28日	平成13年7月4日
権利行使価格 (円)	123,227	201,676	201,676
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与日	平成15年4月30日	平成15年5月28日	平成15年7月30日
権利行使価格 (円)	195,000	195,000	195,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与日	平成16年2月12日	平成17年3月11日	平成18年3月10日
権利行使価格 (円)	195,000	426,000	393,300
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成18年 ストック・オプション
付与日	平成18年4月27日
権利行使価格 (円)	339,200
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(単位：千円)	(単位：千円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 23,756	賞与引当金 16,248
貸倒引当金 11,372	貸倒引当金 11,230
固定資産除却損 219	親子会社間の会計処理統一に伴う修正額 1,165,977
商品評価損 178,989	減損損失 145,370
リース解約損 1,480	商品評価損 77,286
概算計上費用 851,694	リース解約損 318
退職給付引当金 8,631	概算計上費用 675,515
欠損金 2,809,665	退職給付引当金 28,497
その他 30,559	欠損金 2,137,126
繰延税金資産小計 3,916,369	子会社への投資 244,200
評価性引当額 <u>△3,449,948</u>	その他 <u>36,934</u>
繰延税金資産合計 <u>466,420</u>	繰延税金資産小計 4,538,705
	評価性引当額 <u>△1,412,103</u>
	繰延税金資産合計 <u>3,126,601</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
評価性引当額の減少 <u>△44.1%</u>	評価性引当額の減少 240.3%
その他 1.0%	その他 <u>△1.6%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△2.4%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>279.4%</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

ブロードバンドアクセスサービス関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

ブロードバンドアクセスサービス関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社及び連結子会社は国内に所在しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社及び連結子会社は国内に所在しているため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	エヌ・ティ・コムニケーションズ株式会社	東京都千代田区	211,763	長距離国際通信	(被所有)直接11.7	—	DSL・光回線の提供、中継回線及び局舎の賃借等	DSL・光回線の提供 (注) 2	12,846,320	売掛金	1,286,595
								中継回線及び局舎の賃借 (注) 2		4,756,052	買掛金

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主の子会社	株式会社エヌ・ティ・ビー・シー コミュニケーションズ	東京都港区	4,000	システムインテグレーション事業	—	—	DSL・光回線の提供	DSL・光回線の提供 (注) 2	6,721,151	売掛金	1,127,915

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれています。

2. 取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しています。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イー・アクセス株式会社	東京都港区	17,101	ブロードバンドIP通信サービス	(被所有) 直接88.9	役員の兼任3名	DSL設備賃貸等	DSL設備賃貸(注)2	508,164	リース債権・売掛金・未収入金	3,422,497
								DSL設備賃貸(注)2	393,669	買掛金・未払金	12,656
法人主要株主	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社(注)3	東京都千代田区	211,763	長距離国際通信	(被所有) 直接13.0	—	DSL・光回線の提供、中継回線及び局舎の賃借等	DSL・光回線の提供(注)2	6,676,567	売掛金	1,150,447
								中継回線及び局舎の賃借(注)2	2,358,002	買掛金	325,047

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・シーコミュニケーションズ(注)4	東京都港区	4,000	システムインテグレーション事業	—	—	DSL・光回線の提供	DSL・光回線の提供(注)2	3,545,621	売掛金	1,002,471

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれています。

2. 取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しています。

3. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社は、平成20年8月15日に当社が行いました第三者割当増資により、議決権の所有割合が低下したため「関連当事者」に該当しないこととなりました。なお、上記金額は関連当事者であった期間の取引金額及び関連当事者でなくなった時点の残高を記載しています。

4. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・シーコミュニケーションズは、平成20年8月15日に当社が行いました第三者割当増資により、同社親会社のエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の議決権の所有割合が低下したため「関連当事者」に該当しないこととなりました。なお、上記金額は関連当事者であった期間の取引金額及び関連当事者でなくなった時点の残高を記載しています。

(企業結合等)

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	145,128円40銭	1株当たり純資産額	141,701円89銭
1株当たり当期純利益	11,867円32銭	1株当たり当期純利益	12,422円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,855円40銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,422円54銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,058,616	24,454,061
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,058,616	24,454,061
期末の普通株式の数(株)	124,432	174,222
期末の普通株式の自己株式数(株)	—	1,648
1株あたり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	124,432	172,574

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,475,914	1,703,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,475,914	1,703,875
期中平均株式数(株)	124,368	137,160
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	125	—
(うち新株引受権(株))	(54)	(—)
(うち新株予約権(株))	(71)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権5種類(新株予約権の数2,388個)	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21並びに旧商法第280条ノ19及び旧新事業創出促進法第11条の5の規定に基づく新株予約権等7種類(新株予約権の数2,347個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																			
<p>自己株式取得</p> <p>当社は、平成20年3月6日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき自己株式の取得をすることを決議し、平成20年3月7日より自己株式の取得を行っています。その内容は以下のとおりです。</p> <p>自己株式の取得の状況</p> <p>①取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため</p> <p>②取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>③取得した株式の総数 12,820株</p> <p>④取得価額 1株につき150,000円</p> <p>⑤取得総額 1,923,000千円</p> <p>⑥取得の方法 株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による買付け</p> <p>なお、取得した株式の総数及び取得総額には、平成20年3月11日からこの有価証券報告書提出日までの買取状況は含まれていません。</p> <p>(ご参考)</p> <p>(1)平成20年3月6日開催の取締役会決議の内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 15,000株(上限) (発行済株式総数に占める割合12.05%)</p> <p>③株式の取得価額の総額 2,400,000千円(上限)</p> <p>④自己株式取得の日程 平成20年3月7日～平成20年12月31日</p> <p>(2)自己株式の取得方法</p> <p>平成20年3月6日の当社普通株式の終値150,000円で、平成20年3月7日午前8時45分の株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式のための固定価格取引として買付けの委託を行いました(その他の取引制度や取引時間への変更は行っていません)。当該買付け注文は、当該取引時間限りの注文としました。</p> <p>(3)平成20年3月10日時点の自己株式の保有状況</p> <p>①発行済株式総数 124,432株</p> <p>②自己株式数 12,820株</p>	<p>親会社であるイー・アクセス株式会社との合併契約締結の件</p> <p>当社は平成21年2月12日開催の取締役会において、株主総会の承認を前提に、平成21年6月25日を効力発生日として、当社とイー・アクセス株式会社(以下、イー・アクセスという。)が、イー・アクセスを存続会社として合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結しました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>イー・アクセス及び当社は、両社の経営統合によるシナジーの最大化を図るために、合併による両社の完全な経営統合を実現することが営業力の強化及びコスト削減による事業の収益力の維持・向上、ひいては両社の企業価値の最大化を実現する上で最善の選択であるとの判断により、本合併を実施することとしました。</p> <p>2. 合併する相手会社の概要</p> <p>①合併する相手会社の名称 イー・アクセス株式会社</p> <p>②合併する相手会社の主な事業の内容 電気通信事業</p> <p>③合併する相手会社の最近3年間の業績等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3" style="text-align: center;">イー・アクセス株式会社(連結)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">平成18年 3月期</th> <th style="text-align: center;">平成19年 3月期</th> <th style="text-align: center;">平成20年 3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">60,353</td> <td style="text-align: right;">56,250</td> <td style="text-align: right;">67,564</td> </tr> <tr> <td>営業利益 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">9,375</td> <td style="text-align: right;">1,049</td> <td style="text-align: right;">7,092</td> </tr> <tr> <td>経常利益(△損失) (百万円)</td> <td style="text-align: right;">7,531</td> <td style="text-align: right;">△1,564</td> <td style="text-align: right;">△8,365</td> </tr> <tr> <td>当期純利益(△損失) (百万円)</td> <td style="text-align: right;">5,020</td> <td style="text-align: right;">909</td> <td style="text-align: right;">△6,351</td> </tr> <tr> <td>純資産額 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">34,543</td> <td style="text-align: right;">108,222</td> <td style="text-align: right;">19,433</td> </tr> <tr> <td>総資産額 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">194,174</td> <td style="text-align: right;">237,837</td> <td style="text-align: right;">121,590</td> </tr> <tr> <td>従業員数 (名)</td> <td style="text-align: right;">492</td> <td style="text-align: right;">660</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 合併の方法、合併に係る割当の内容</p> <p>①合併方式</p> <p>イー・アクセスを存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散します。</p> <p>②合併に係る割当の内容</p> <p>イー・アクセスは、本合併に際して、効力発生日前日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された株主(イー・アクセス及び当社を除きます。)に対し、その所有する当社の普通株式の数に合併比率を乗じて得られる数のイー・アクセスの普通株式を割り当て交付します。</p> <p>上記の合併比率とは、以下の数式により算出される比率をいいます。ただし、合併比率は、小数点第3位まで算出し、その小数点第3位を四捨五入します。</p> <p>合併比率=120,000円/イー・アクセス普通株式平均株価</p> <p>なお、「イー・アクセス普通株式平均株価」とは、東京証券取引所における、平成21年5月25日(同日を含みます。)から平成21年6月5日(同日を含みます。)までの各取引日のイー・アクセス普通株式の売買高加重平均</p>		イー・アクセス株式会社(連結)			平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	売上高 (百万円)	60,353	56,250	67,564	営業利益 (百万円)	9,375	1,049	7,092	経常利益(△損失) (百万円)	7,531	△1,564	△8,365	当期純利益(△損失) (百万円)	5,020	909	△6,351	純資産額 (百万円)	34,543	108,222	19,433	総資産額 (百万円)	194,174	237,837	121,590	従業員数 (名)	492	660	347
	イー・アクセス株式会社(連結)																																			
	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期																																	
売上高 (百万円)	60,353	56,250	67,564																																	
営業利益 (百万円)	9,375	1,049	7,092																																	
経常利益(△損失) (百万円)	7,531	△1,564	△8,365																																	
当期純利益(△損失) (百万円)	5,020	909	△6,351																																	
純資産額 (百万円)	34,543	108,222	19,433																																	
総資産額 (百万円)	194,174	237,837	121,590																																	
従業員数 (名)	492	660	347																																	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>														
	<p>価格の単純平均値をいいます。</p> <p>③合併に係る割当の内容の算定根拠</p> <p>イー・アクセス及び当社は、合併比率の算定の公正性を担保するため、それぞれ両者から独立した第三者算定機関かつファイナンシャル・アドバイザーを選任し、合併対価の算定を依頼しました。</p> <p>また、合併比率の算出方法に関し、イー・アクセス及び当社は、イー・アクセス株式の市場価格変動リスクを当社株主が負担することを回避できることなどを考慮し、上記3. ②記載のとおり、当社株主が受領できる合併対価（当社株式1株につき、120,000円に相当するイー・アクセス株式）を合併契約締結時に確定して合併比率を算出する方法を採用しました。</p> <p>イー・アクセス及び当社は、当社の株式価値については、それぞれの第三者算定機関かつファイナンシャル・アドバイザーによる算定結果を参考として、本公開買付けにおける買付価格（以下「本公開買付価格」といいます。）が1株当たり120,000円であったこと、本合併は本公開買付けからはじまる一連の取引であること、イー・アクセス及び当社は、本合併における当社株式の評価については、特段の事情がない限り、本公開買付価格と同一の価格とする予定である旨を公表していること、本公開買付け終了日である平成20年11月28日から本日までの期間に、当社の株式価値に重大な影響を及ぼす特段の事情が存在しないこと、少数株主保護及び株主間の公平性等を総合的に勘案し、協議・交渉を重ねた結果、1株120,000円とすることが妥当と判断しました。</p> <p>他方、イー・アクセスの株式価値については、本合併の効力発生日直前の株価によることが上記3. 記載の合併比率の算出方法に適合するものと考えられますが、効力発生日前に必要とされる株式等振替制度上の事務対応のための期間を設ける、一定期間における各取引日の売買高加重平均価格の単純平均値とすることが妥当と判断しました。</p> <p>4. 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>イー・アクセスは、本合併に際して、当社の新株予約権者に対し、イー・アクセスの新株予約権及び金銭を交付しません。なお、当社は、新株予約権付社債を発行していません。</p> <p>5. 合併の日程</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>合併決議取締役会（両社）</td> <td>平成21年2月12日（木）</td> </tr> <tr> <td>合併契約締結（両社）</td> <td>平成21年2月12日（木）</td> </tr> <tr> <td>合併承認時株主総会（当社）</td> <td>平成21年3月27日（金）（予定）</td> </tr> <tr> <td>合併比率決定日</td> <td>平成21年6月5日（金）（予定）</td> </tr> <tr> <td>最終売買日（当社）</td> <td>平成21年6月18日（木）（予定）</td> </tr> <tr> <td>上場廃止日（当社）</td> <td>平成21年6月19日（金）（予定）</td> </tr> <tr> <td>合併予定日（効力発生日）</td> <td>平成21年6月25日（金）（予定）</td> </tr> </table>	合併決議取締役会（両社）	平成21年2月12日（木）	合併契約締結（両社）	平成21年2月12日（木）	合併承認時株主総会（当社）	平成21年3月27日（金）（予定）	合併比率決定日	平成21年6月5日（金）（予定）	最終売買日（当社）	平成21年6月18日（木）（予定）	上場廃止日（当社）	平成21年6月19日（金）（予定）	合併予定日（効力発生日）	平成21年6月25日（金）（予定）
合併決議取締役会（両社）	平成21年2月12日（木）														
合併契約締結（両社）	平成21年2月12日（木）														
合併承認時株主総会（当社）	平成21年3月27日（金）（予定）														
合併比率決定日	平成21年6月5日（金）（予定）														
最終売買日（当社）	平成21年6月18日（木）（予定）														
上場廃止日（当社）	平成21年6月19日（金）（予定）														
合併予定日（効力発生日）	平成21年6月25日（金）（予定）														

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
	6. 合併後の会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の氏名 <table border="1" data-bbox="813 336 1445 533"> <tbody> <tr> <td data-bbox="813 336 874 376">(1)</td> <td data-bbox="874 336 1088 376">商号</td> <td data-bbox="1088 336 1445 376">イー・アクセス株式会社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="813 376 874 416">(2)</td> <td data-bbox="874 376 1088 416">事業内容</td> <td data-bbox="1088 376 1445 416">電気通信事業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="813 416 874 488">(3)</td> <td data-bbox="874 416 1088 488">本店所在地</td> <td data-bbox="1088 416 1445 488">東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 新日鉱ビル</td> </tr> <tr> <td data-bbox="813 488 874 533">(4)</td> <td data-bbox="874 488 1088 533">代表者の役職・氏名</td> <td data-bbox="1088 488 1445 533">代表取締役社長 深田 浩仁</td> </tr> </tbody> </table>	(1)	商号	イー・アクセス株式会社	(2)	事業内容	電気通信事業	(3)	本店所在地	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 新日鉱ビル	(4)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 深田 浩仁
(1)	商号	イー・アクセス株式会社											
(2)	事業内容	電気通信事業											
(3)	本店所在地	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 新日鉱ビル											
(4)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 深田 浩仁											

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		7,191,854		11,358,846	
2. 売掛金		5,104,064		4,165,615	
3. 有価証券		1,999,255		—	
4. 商品		511,458		118,639	
5. 貯蔵品		18,230		9,676	
6. 前払費用		250,848		142,960	
7. 繰延税金資産		466,420		2,210,006	
8. 未収入金		354,014		79,407	
9. リース債権	※3	—		3,222,614	
10. その他		11,572		55,009	
貸倒引当金		△202,310		△40,662	
流動資産合計		15,705,409	54.1	21,322,112	66.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		305,403		264,707	
減価償却累計額		131,424	173,979	130,379	134,328
(2) 工具器具備品	※2,4	5,982,575		13,800,100	
減価償却累計額	※2,4	1,218,275	4,764,299	6,992,929	6,807,170
(3) 賃貸用資産		264,463		323,267	
減価償却累計額		192,694	71,768	195,419	127,847
(4) 建設仮勘定			71,484		23,283
有形固定資産合計		5,081,532	17.5	7,092,631	22.2
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,147,143		1,697,669	
(2) ノウハウ利用権	※1	153,343		100,124	
(3) 電気通信施設利用権		5,288,939		—	
(4) 屋内配線利用権		231,782		446,058	
(5) のれん		11,597		—	
(6) 電話加入権		3,241		1,689	
無形固定資産合計		7,836,048	27.0	2,245,542	7.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		6,382		206,382	
(2) 長期前払費用		153,924		8,490	
(3) 敷金及び差入保証金		235,795		220,894	
(4) 繰延税金資産		—		912,963	
(5) その他		9,062		4,470	
投資その他の資産合計		405,165	1.4	1,353,201	4.2
固定資産合計		13,322,745	45.9	10,691,374	33.4
資産合計		29,028,155	100.0	32,013,487	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		4,343,568		3,435,591	
2. 短期借入金	※5	—		3,000,000	
3. 一年内返済予定の長期借入金	※4	1,774,905		—	
4. 設備未払金		524,740		324,219	
5. 未払費用		878,696		558,264	
6. 未払法人税等		37,790		48,159	
7. 未払消費税等		72,640		—	
8. 預り金		51,693		46,618	
9. 前受収益		4,140		—	
10. 賞与引当金		63,687		43,787	
11. その他		13,735		15,593	
流動負債合計		7,765,598	26.8	7,472,236	23.3
II 固定負債					
1. 長期借入金	※4	3,182,783		—	
2. 退職給付引当金		21,211		70,883	
固定負債合計		3,203,995	11.0	70,883	0.2
負債合計		10,969,594	37.8	7,543,119	23.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		12,986,236	44.7	16,693,636	52.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		6,922		3,714,322	
(2) その他資本剰余金		3,460,273		1,660,501	
資本剰余金合計		3,467,195	11.9	5,374,823	16.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		31,083		104,040	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,574,043		2,491,756	
利益剰余金合計		1,605,127	5.5	2,595,797	8.1
4. 自己株式		—		△193,889	△0.6
株主資本合計		18,058,560	62.2	24,470,368	76.4
純資産合計		18,058,560	62.2	24,470,368	76.4
負債純資産合計		29,028,155	100.0	32,013,487	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			35,047,986	100.0		29,946,068	100.0
II 売上原価			26,835,887	76.6		22,240,250	74.3
売上総利益			8,212,098	23.4		7,705,818	25.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		100,077				21,405	
2. 販売促進費		1,538,344				1,137,710	
3. 役員報酬		72,671				67,240	
4. 給与手当		964,031				960,907	
5. 賞与引当金繰入額		33,239				23,457	
6. 人材派遣費		231,947				147,487	
7. 採用費		112,322				14,625	
8. 退職給付費用		4,241				37,448	
9. 地代家賃		221,919				221,166	
10. リース料		182,831				109,671	
11. 外部顧問料		26,812				18,228	
12. 業務委託費		1,125,223				849,587	
13. 貸倒引当金繰入額		—				7,048	
14. 減価償却費		75,345				104,516	
15. 支払手数料		532,710				255,903	
16. 研究開発費	※1	150,968				7	
17. その他		814,021	6,186,708	17.7	750,893	4,727,306	15.8
営業利益			2,025,390	5.8		2,978,511	9.9
IV 営業外収益							
1. 有価証券利息		—				34,054	
2. 受取利息		4,810				1,340	
3. 為替差益		—				191	
4. 雑収入	※2	46,378	51,188	0.1	23,565	59,152	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		107,447				50,928	
2. 株式交付費		1,705				1	
3. 支払手数料		21,879				39,199	
4. 為替差損		52				—	
5. 雑損失		108	131,193	0.4	725	90,856	0.3
経常利益			1,945,386	5.6		2,946,807	9.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※3	—		6,192	
2. 厚生年金基金代行部分返 上益		76,005		—	
3. 貸倒引当金戻入益		3,792	79,797	—	6,192
					0.0
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※4	9,952		75,999	
2. 減損損失	※5	16,513		394,740	
3. 親子会社間の会計処理 統一に伴う修正額	※6	—		2,864,810	
4. 関係会社株式評価損		83,617		300,000	
5. 特別退職支援損失		—		127,125	
6. 計画事業中止損失	※7	524,761		—	
7. その他		—	634,844	120,825	3,883,500
					13.0
税引前当期純利益			1,390,339		△930,499
					△3.1
法人税、住民税及び事業 税		5,810		5,810	
法人税等調整額		△41,275	△35,465	△2,656,548	△2,650,738
					△8.8
当期純利益			1,425,804		1,720,238
					5.7

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
事業費					
1. 給与手当		723,019		649,466	
2. 賞与引当金繰入額		25,145		16,463	
3. 退職給付費用		3,895		24,966	
4. 人材派遣費		639,443		509,201	
5. 通信設備使用料		12,530,485		10,624,892	
6. 設備リース料		3,994,860		2,222,740	
7. 機器レンタル料		1,872,397		1,469,676	
8. 業務委託費		2,829,602		2,354,498	
9. 減価償却費		1,857,331		1,996,185	
10. ADSLモデムに係る規定損害金		278,560		147,356	
11. 商品評価損		5,560		—	
12. その他		1,798,188		2,058,453	
小計		26,558,489	99.0	22,073,901	99.3
商品原価					
期首商品棚卸高		257,975		511,458	
当期商品仕入高		1,233,378		403,975	
他勘定受入高		—		—	
計		1,491,354		915,434	
他勘定振替	※1	696,281		614,384	
事業費商品評価損への振替		5,560		—	
事業費その他への振替		655		241	
特別損失その他への振替		—		15,819	
期末商品棚卸高		511,458		118,639	
小計		277,397	1.0	166,348	0.7
売上原価		26,835,887	100.0	22,240,250	100.0

(注)

前事業年度	当事業年度
※1. 他勘定振替の内訳は次のとおりです。	※1. 他勘定振替の内訳は次のとおりです。
リース会社への販売額 695,881千円	リース会社への販売額 614,059千円
販売促進費への振替額 399千円	販売促進費への振替額 325千円
計 696,281千円	計 614,384千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
平成18年12月31日残高（千円）	12,970,314	3,263,014	197,259	—	1,111,605	17,542,193	17,542,193
事業年度中の変動額							
新株の発行	15,922	6,922				22,845	22,845
剰余金の配当					△932,282	△932,282	△932,282
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				31,083	△31,083	—	—
資本準備金の額の減少		△3,263,014	3,263,014			—	—
当期純利益					1,425,804	1,425,804	1,425,804
事業年度中の変動額合計（千円）	15,922	△3,256,091	3,263,014	31,083	462,438	516,366	516,366
平成19年12月31日残高（千円）	12,986,236	6,922	3,460,273	31,083	1,574,043	18,058,560	18,058,560

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金			
平成19年12月31日残高（千円）	12,986,236	6,922	3,460,273	31,083	1,574,043	—	18,058,560	18,058,560
事業年度中の変動額								
新株の発行	3,707,400	3,707,400					7,414,800	7,414,800
剰余金の配当					△729,568		△729,568	△729,568
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				72,956	△72,956		—	—
自己株式の取得						△1,993,661	△1,993,661	△1,993,661
自己株式の消却			△1,799,772			1,799,772	—	—
当期純利益					1,720,238		1,720,238	1,720,238
事業年度中の変動額合計（千円）	3,707,400	3,707,400	△1,799,772	72,956	917,713	△193,889	6,411,808	6,411,808
平成20年12月31日 残高（千円）	16,693,636	3,714,322	1,660,501	104,040	2,491,756	△193,889	24,470,368	24,470,368

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっています。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法によっています。 貯蔵品 最終仕入原価法によっています。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は下記のとおりです。 建物 3～15年 工具器具備品 3～10年 賃貸用資産 6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 この変更により損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。 ノウハウ利用権 見積利用可能期間に基づく均等償却によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 ノウハウ利用権 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>電気通信施設利用権 定額法によっています。なお、償却年数は20年です。</p> <p>のれん 20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法により償却しています。</p> <p>屋内配線利用権 収益の発生見込期間内の一定の年数にわたり、定額法により償却しています。</p> <p>(追加情報) 従来、光アクセスサービスに係る屋内配線を使用可能とするための支出は、売上原価として発生時に費用処理していましたが、金額的重要性が増して来たため当事業年度より無形固定資産(屋内配線利用権)に計上の上、当該回線から得られる収益の発生見込期間内の一定の年数にわたり償却を行うこととします。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して売上原価が231,782千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額増加しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっています。</p>	<p>電気通信施設利用権 同左</p> <p>(会計方針の変更) 従来、NTT収容局または中継局の設備と当社のネットワーク設備を接続するために要する支出は、無形固定資産の電気通信施設利用権として計上し、耐用年数20年で減価償却を実施していましたが、当事業年度中に当社がイー・アクセス株式会社の連結子会社となったことを契機に、「親子会社間の会計処理の統一に関する当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第56号)の趣旨を踏まえ、親子会社間の会計処理を統一することがより合理的であると判断し、当事業年度末において、当該会計処理の統一のための修正を行い、当該資産を有形固定資産の工具器具備品として計上し、今後、耐用年数3年から10年で減価償却を実施することとしています。当該変更の結果発生した従来の帳簿価額との差額(2,864,810千円)は、「親子会社間の会計処理統一に伴う修正額」として特別損失に計上しています。なお、当事業年度中の減価償却については、電気通信施設利用権として、上記のように行っています。</p> <p>のれん 同左</p> <p>屋内配線利用権 同左</p> <p>_____</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 全額発生時の費用として処理していません。	株式交付費 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度が負担すべき額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（11.2年）による定額法により費用処理しています。 (追加情報) 当社の加入するエヌ・ティ・ティ厚生年金基金は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、また、平成19年7月1日に過去分返上の認可を受けました。 なお、当事業年度の損益に与える影響額は、特別利益（厚生年金基金代行部分返上益）として76,005千円を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、借手側の場合は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、貸手側の場合は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式によっています。	消費税及び地方消費税の処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—————	(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「受取利息」に含めて計上していました「有価証券利息」(前事業年度4,575千円)は、金額的に重要となったため、当事業年度より区分掲記しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)														
<p>※1. ノウハウ利用権 ノウハウ利用権は、Covad Communications Group, Inc. が独自に開発したOSSソフトウェアの日本における独占使用権の供与を受けるための対価及び当該ソフトウェアのカスタマイズに要した支出であります。</p> <p>※2. —————</p> <p>※3. —————</p> <p>※4. 担保に供している資産 工具器具備品 3,785,509千円</p> <p>上記物件は1年内に返済予定の長期借入金の内974,905千円、長期借入金の内2,582,783千円の担保に供しています。</p> <p>5. 借入枠の実行状況 当社は、運転資金並びに今後成長が予測される事業への投資に必要な資金調達を行うため、取引金融機関11行とのコミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しています。</p> <p>コミットメントライン及び当座貸越</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">14,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,500,000千円</td> </tr> </table>	限度額の総額	14,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	14,500,000千円	<p>※1. ノウハウ利用権 同左</p> <p>※2. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額は48,122千円です。</p> <p>※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース債権</td> <td style="text-align: right;">3,222,614千円</td> </tr> </table> <p>※4. —————</p> <p>※5. 借入枠の実行状況 当社は、運転資金並びに今後成長が予測される事業への投資に必要な資金調達を行うため、取引金融機関5行とのコミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しています。</p> <p>コミットメントライン及び当座貸越</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	リース債権	3,222,614千円	限度額の総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	3,000,000千円
限度額の総額	14,500,000千円														
借入実行残高	—千円														
差引額	14,500,000千円														
リース債権	3,222,614千円														
限度額の総額	6,000,000千円														
借入実行残高	3,000,000千円														
差引額	3,000,000千円														

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※7. 計画事業中止損失の内容</p> <p>特別損失に計上している計画事業中止損失は、WiMAXを用いた無線ブロードバンド事業の実施に関する事業企画会社として株式会社アッカ・ワイヤレスを設立し、同社と共に当該事業実施に関する総合的な調査・検討を行い、総務省が交付する同事業免許を取得するために必要な準備を行ってきましたが、免許取得に至らなかったため、当該計画事業中止に伴う損失を計上しています。</p> <p>なお、当該損失には関係会社株式評価損300,000千円及び関係会社に対する未収入金の貸倒引当金繰入額154,918千円を含んでいます。</p>	<p>※7. _____</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注1、2)	—	13,648	12,000	1,648
合計	—	13,648	12,000	1,648

(注) 1. 自己株式の増加数は、自己株式の取得による増加13,648株です。

(注) 2. 自己株式の減少数は、自己株式の消却による減少12,000株です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,241,208千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,260,760千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,463千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,976,983千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,830,653千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,230,956千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,061,610千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">3,463千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,318,504千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">7,093千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,067,489千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">169,457千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,782千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっています。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	11,241,208千円	減価償却累計額相当額	7,260,760千円	減損損失累計額相当額	3,463千円	期末残高相当額	3,976,983千円		未経過リース料期末残高相当額	1年内	1,830,653千円	1年超	2,230,956千円	合計	4,061,610千円	リース資産減損勘定の残高	3,463千円	支払リース料	4,318,504千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,093千円	減価償却費相当額	4,067,489千円	支払利息相当額	169,457千円	減損損失	7,782千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,645,004千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,103,090千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">783千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,541,130千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">896,165千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,703,616千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,599,782千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">783千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,026,824千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">23,635千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,903,300千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">97,233千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">20,779千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっています。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	5,645,004千円	減価償却累計額相当額	3,103,090千円	減損損失累計額相当額	783千円	期末残高相当額	2,541,130千円		未経過リース料期末残高相当額	1年内	896,165千円	1年超	1,703,616千円	合計	2,599,782千円	リース資産減損勘定の残高	783千円	支払リース料	2,026,824千円	リース資産減損勘定の取崩額	23,635千円	減価償却費相当額	1,903,300千円	支払利息相当額	97,233千円	減損損失	20,779千円
	工具器具備品																																																												
取得価額相当額	11,241,208千円																																																												
減価償却累計額相当額	7,260,760千円																																																												
減損損失累計額相当額	3,463千円																																																												
期末残高相当額	3,976,983千円																																																												
	未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内	1,830,653千円																																																												
1年超	2,230,956千円																																																												
合計	4,061,610千円																																																												
リース資産減損勘定の残高	3,463千円																																																												
支払リース料	4,318,504千円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	7,093千円																																																												
減価償却費相当額	4,067,489千円																																																												
支払利息相当額	169,457千円																																																												
減損損失	7,782千円																																																												
	工具器具備品																																																												
取得価額相当額	5,645,004千円																																																												
減価償却累計額相当額	3,103,090千円																																																												
減損損失累計額相当額	783千円																																																												
期末残高相当額	2,541,130千円																																																												
	未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内	896,165千円																																																												
1年超	1,703,616千円																																																												
合計	2,599,782千円																																																												
リース資産減損勘定の残高	783千円																																																												
支払リース料	2,026,824千円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	23,635千円																																																												
減価償却費相当額	1,903,300千円																																																												
支払利息相当額	97,233千円																																																												
減損損失	20,779千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
(単位：千円)	(単位：千円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 23,756	賞与引当金 16,248
貸倒引当金 74,408	貸倒引当金 9,811
固定資産除却損 219	親子会社間の会計処理統一に伴う修正額 1,165,977
商品評価損 178,989	減損損失 145,370
リース解約損 1,480	関係会社株式評価損 278,232
概算計上費用 851,694	商品評価損 77,286
退職給付引当金 8,631	リース解約損 318
関係会社株式評価損 156,094	概算計上費用 675,000
欠損金 2,591,069	退職給付引当金 28,497
その他 30,431	欠損金 1,854,216
繰延税金資産小計 3,916,775	その他 36,250
評価性引当額 <u>△3,450,354</u>	繰延税金資産小計 4,287,210
繰延税金資産合計 <u>466,420</u>	評価性引当額 <u>△1,164,241</u>
	繰延税金資産合計 <u>3,122,969</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
評価性引当額の減少 △44.3%	評価性引当額の減少 245.7%
その他 1.0%	その他 △1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△2.6%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>284.9%</u>

(企業結合等)

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	145,127円94銭	1株当たり純資産額	141,796円38銭
1株当たり当期純利益	11,464円40銭	1株当たり当期純利益	12,541円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,452円89銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,541円84銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,058,560	24,470,368
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,058,560	24,470,368
期末の普通株式の発行済株式数(株)	124,432	174,222
期末の普通株式の自己株式数(株)	—	1,648
1株あたり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	124,432	172,574

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,425,804	1,720,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,425,804	1,720,238
期中平均株式数(株)	124,368	137,160
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	125	—
(うち新株引受権(株))	(54)	(—)
(うち新株予約権(株))	(71)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権5種類(新株予約権の数2,388個)	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21並びに旧商法第280条ノ19及び旧新事業創出促進法第11条の5の規定に基づく新株予約権等7種類(新株予約権の数2,347個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																			
<p>1. 子会社の増資及び債権放棄</p> <p>平成20年2月14日開催の当社取締役会決議により、当社の100%連結子会社である株式会社アッカ・ワイヤレスに対し増資及び債権の放棄を行うことを決定いたしました。</p> <p>増資及び債権の放棄の理由といたしましては、株式会社アッカ・ワイヤレスは、今後成長が見込まれる無線ブロードバンド事業を企画・展開するにあたり、財務体質の強化が必要とされており、資本政策の一環として株主割当増資を行い、当社が全額引受け及び債権の放棄をいたします。</p> <p>増資及び債権の放棄の内容は以下のとおりです。</p> <p>①子会社増資の内容 発行新株式数： 普通株式10,000株 増資後発行済株式総数： 16,000株 発行価額： 1株につき金50,000円 申込期日： 平成20年2月25日 割当先： 当社10,000株（100%）</p> <p>②債権の放棄の内容 未収入金： 154,918千円</p> <p>③子会社の概要 商号株式会社： 株式会社アッカ・ワイヤレス 所在地： 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号 新有楽町ビル 代表者氏名： 代表取締役社長 木村正治 主な事業内容： 無線ブロードバンド事業 設立年月日： 平成19年7月3日 資本金増資前： 資本金 300,000千円 資本金増資後： 資本金 550,000千円 資本準備金 250,000千円 当社出資比率： 増資前 100% 増資後 100%</p> <p>④業績に与える影響 翌事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 自己株式取得</p> <p>当社は、平成20年3月6日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき自己株式の取得をすることを決議し、平成20年3月7日より自己株式の取得を行っています。その内容は以下のとおりです。</p> <p>自己株式の取得の状況</p> <p>①取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため</p> <p>②取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>③取得した株式の総数 12,820株</p> <p>④取得価額 1株につき150,000円</p> <p>⑤取得総額 1,923,000千円</p> <p>⑥取得の方法 株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による買付け</p> <p>なお、取得した株式の総数及び取得総額には、平成20年3月11日からこの有価証券報告書提出日までの買取状況は含まれていません。</p>	<p>親会社であるイー・アクセス株式会社との合併契約締結の件</p> <p>当社は平成21年2月12日開催の取締役会において、株主総会の承認を前提に、平成21年6月25日を効力発生日として、当社とイー・アクセス株式会社（以下、イー・アクセスという。）が、イー・アクセスを存続会社として合併をすることを決議し、同日付で合併契約書を締結しました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>イー・アクセス及び当社は、両社の経営統合によるシナジーの最大化を図るために、合併による両社の完全な経営統合を実現することが営業力の強化及びコスト削減による事業の収益力の維持・向上、ひいては両社の企業価値の最大化を実現する上で最善の選択であるとの判断により、本合併を実施することとしました。</p> <p>2. 合併する相手会社の概要</p> <p>①合併する相手会社の名称 イー・アクセス株式会社</p> <p>②合併する相手会社の主な事業の内容 電気通信事業</p> <p>③合併する相手会社の最近3年間の業績等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3" style="text-align: center;">イー・アクセス株式会社（連結）</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">平成18年 3月期</th> <th style="text-align: center;">平成19年 3月期</th> <th style="text-align: center;">平成20年 3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">60,353</td> <td style="text-align: right;">56,250</td> <td style="text-align: right;">67,564</td> </tr> <tr> <td>営業利益 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">9,375</td> <td style="text-align: right;">1,049</td> <td style="text-align: right;">7,092</td> </tr> <tr> <td>経常利益（△損失）(百万円)</td> <td style="text-align: right;">7,531</td> <td style="text-align: right;">△1,564</td> <td style="text-align: right;">△8,365</td> </tr> <tr> <td>当期純利益（△損失）(百万円)</td> <td style="text-align: right;">5,020</td> <td style="text-align: right;">909</td> <td style="text-align: right;">△6,351</td> </tr> <tr> <td>純資産額 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">34,543</td> <td style="text-align: right;">108,222</td> <td style="text-align: right;">19,433</td> </tr> <tr> <td>総資産額 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">194,174</td> <td style="text-align: right;">237,837</td> <td style="text-align: right;">121,590</td> </tr> <tr> <td>従業員数 (名)</td> <td style="text-align: right;">492</td> <td style="text-align: right;">660</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 合併の方法、合併に係る割当の内容</p> <p>①合併方式</p> <p>イー・アクセスを存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散します。</p> <p>②合併に係る割当の内容</p> <p>イー・アクセスは、本合併に際して、効力発生日前日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された株主（イー・アクセス及び当社を除きます。）に対し、その所有する当社の普通株式の数に合併比率を乗じて得られる数のイー・アクセスの普通株式を割り当て交付します。</p> <p>上記の合併比率とは、以下の数式により算出される比率をいいます。ただし、合併比率は、小数点第3位まで算出し、その小数点第3位を四捨五入します。</p> <p>合併比率＝120,000円/イー・アクセス普通株式平均株価 なお、「イー・アクセス普通株式平均株価」とは、東京証券取引所における、平成21年5月25日（同日を含みます。）から平成21年6月5日（同日を含みます。）までの各取引日のイー・アクセス普通株式の売買高加重平均</p>		イー・アクセス株式会社（連結）			平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	売上高 (百万円)	60,353	56,250	67,564	営業利益 (百万円)	9,375	1,049	7,092	経常利益（△損失）(百万円)	7,531	△1,564	△8,365	当期純利益（△損失）(百万円)	5,020	909	△6,351	純資産額 (百万円)	34,543	108,222	19,433	総資産額 (百万円)	194,174	237,837	121,590	従業員数 (名)	492	660	347
	イー・アクセス株式会社（連結）																																			
	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期																																	
売上高 (百万円)	60,353	56,250	67,564																																	
営業利益 (百万円)	9,375	1,049	7,092																																	
経常利益（△損失）(百万円)	7,531	△1,564	△8,365																																	
当期純利益（△損失）(百万円)	5,020	909	△6,351																																	
純資産額 (百万円)	34,543	108,222	19,433																																	
総資産額 (百万円)	194,174	237,837	121,590																																	
従業員数 (名)	492	660	347																																	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>														
<p>(ご参考)</p> <p>(1)平成20年 3月 6日開催の取締役会決議の内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 15,000株 (上限) (発行済株式総数に占める割合12.05%)</p> <p>③株式の取得価額の総額 2,400,000千円 (上限)</p> <p>④自己株式取得の日程 平成20年 3月 7日～平成20年 12月31日</p> <p>(2)自己株式の取得方法 平成20年 3月 6日の当社普通株式の終値150,000円 で、平成20年 3月 7日午前 8時45分の株式会社ジャス ダック証券取引所における自己株式のための固定価格 取引として買付けの委託を行いました(その他の取引 制度や取引時間への変更は行っていません)。当該買 付け注文は、当該取引時間限りの注文としました。</p> <p>(3)平成20年 3月10日時点の自己株式の保有状況</p> <p>①発行済株式総数 124,432株</p> <p>②自己株式数 12,820株</p>	<p>価格の単純平均値をいいます。</p> <p>③合併に係る割当の内容の算定根拠 イー・アクセス及び当社は、合併比率の算定の公正性 を担保するため、それぞれ両者から独立した第三者算定 機関かつファイナンシャル・アドバイザーを選任し、合 併対価の算定を依頼しました。 また、合併比率の算出方法に関し、イー・アクセス及 び当社は、イー・アクセス株式の市場価格変動リスクを 当社株主が負担することを回避できることなどを考慮し、 上記 3. ②記載のとおり、当社株主が受領できる合併対 価(当社株式1株につき、120,000円に相当するイー・ア クセス株式)を合併契約締結時に確定して合併比率を算 出する方法を採用しました。 イー・アクセス及び当社は、当社の株式価値につい ては、それぞれの第三者算定機関かつファイナンシャル・ アドバイザーによる算定結果を参考として、本公開買付 けにおける買付価格(以下「本公開買付価格」といいま す。)が1株当たり120,000円であったこと、本合併は本 公開買付けからはじまる一連の取引であること、イー・ アクセス及び当社は、本合併における当社株式の評価に ついては、特段の事情がない限り、本公開買付価格と同 一の価格とする予定である旨を公表していること、本公 開買付け終了日である平成20年11月28日から本日までの 期間に、当社の株式価値に重大な影響を及ぼす特段の事 情が存在しないこと、少数株主保護及び株主間の公平性 等を総合的に勘案し、協議・交渉を重ねた結果、1株 120,000円とすることが妥当と判断しました。 他方、イー・アクセスの株式価値については、本合併 の効力発生日直前の株価によることが上記 3. 記載の合 併比率の算出方法に適合するものと考えられますが、効 力発生日前に必要とされる株式等振替制度上の事務対応 のための期間を設ける、一定期間における各取引日の売 買高加重平均価格の単純平均値とすることが妥当と判断 しました。</p> <p>4. 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い イー・アクセスは、本合併に際して、当社の新株予約 権者に対し、イー・アクセスの新株予約権及び金銭を交 付しません。なお、当社は、新株予約権付社債を発行し ていません。</p> <p>5. 合併の日程</p> <table data-bbox="837 1686 1412 1919"> <tr> <td>合併決議取締役会(両社)</td> <td>平成21年 2月12日(木)</td> </tr> <tr> <td>合併契約締結(両社)</td> <td>平成21年 2月12日(木)</td> </tr> <tr> <td>合併承認時株主総会(当社)</td> <td>平成21年 3月27日(金) (予定)</td> </tr> <tr> <td>合併比率決定日</td> <td>平成21年 6月 5日(金) (予定)</td> </tr> <tr> <td>最終売買日(当社)</td> <td>平成21年 6月18日(木) (予定)</td> </tr> <tr> <td>上場廃止日(当社)</td> <td>平成21年 6月19日(金) (予定)</td> </tr> <tr> <td>合併予定日(効力発生日)</td> <td>平成21年 6月25日(金) (予定)</td> </tr> </table>	合併決議取締役会(両社)	平成21年 2月12日(木)	合併契約締結(両社)	平成21年 2月12日(木)	合併承認時株主総会(当社)	平成21年 3月27日(金) (予定)	合併比率決定日	平成21年 6月 5日(金) (予定)	最終売買日(当社)	平成21年 6月18日(木) (予定)	上場廃止日(当社)	平成21年 6月19日(金) (予定)	合併予定日(効力発生日)	平成21年 6月25日(金) (予定)
合併決議取締役会(両社)	平成21年 2月12日(木)														
合併契約締結(両社)	平成21年 2月12日(木)														
合併承認時株主総会(当社)	平成21年 3月27日(金) (予定)														
合併比率決定日	平成21年 6月 5日(金) (予定)														
最終売買日(当社)	平成21年 6月18日(木) (予定)														
上場廃止日(当社)	平成21年 6月19日(金) (予定)														
合併予定日(効力発生日)	平成21年 6月25日(金) (予定)														

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
	6. 合併後の会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の氏名 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>(1)</td> <td>商号</td> <td>イー・アクセス株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>事業内容</td> <td>電気通信事業</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>本店所在地</td> <td>東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 新日鉱ビル</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 深田 浩仁</td> </tr> </table>	(1)	商号	イー・アクセス株式会社	(2)	事業内容	電気通信事業	(3)	本店所在地	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 新日鉱ビル	(4)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 深田 浩仁
(1)	商号	イー・アクセス株式会社											
(2)	事業内容	電気通信事業											
(3)	本店所在地	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 新日鉱ビル											
(4)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 深田 浩仁											

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。